

4	高度交通7	次・警01	交通管制技術の研究・開発 ・信号情報を活用するための技術の開発	再	H25-H27(P)	2.897	継続	<ul style="list-style-type: none"> 本施策は、交通管制技術の研究・開発のうち、アイドリングストップ高度化支援システム等信号情報を活用した運転者支援システムを実現するため、信号情報を路側システムから車載機に提供するシステムの開発・実用化を行うものである。 交通管制技術の発展は交通安全支援・渋滞対策技術の推進に不可欠な要素である。 本施策では、経済産業省と連携し、実証等の共同実施について検討しているところである。
5	高度交通7	次・警01	交通管制技術の研究・開発 ・信号制御・交通情報提供へのプロブ情報活用の研究・開発・普及 ・隣接信号機との無線通信等が可能な次世代信号機の研究・開発	再	警 H25-H27(P)		継続	<ul style="list-style-type: none"> 本施策は、交通管制技術の研究・開発のうち、信号制御・交通情報提供へのプロブ情報を活用する技術の研究・開発を行うとともに、隣接信号機との無線通信等が可能な次世代信号機の研究・開発を行うものである。 交通管制技術の発展は交通安全支援・渋滞対策技術の推進に不可欠な要素である。 連携施策の中に位置づけるよう調整が望まれる。

※1 再掲・再掲があるものは「再」。 ※2 責任府省：内閣府による指導の下で、連携施策の推進、調整を中心として行う府省。 ※3 H25AP/重ハ：平成25年度アクションプラン(AP)、重点施策パッケージ(重ハ)の別。 ※4 内閣府との連携窓口となる府省

重点的課題：次世代インフラの構築を通じた地域づくり・まちづくり

重点的取組：(4)次世代インフラ基盤の実現

主な取組：周囲環境に適応するインフラ基盤とそのデータ活用を実現するビッグデータ技術

No.	小分類	施策番号	施策名	※1		※2		※3			
				再掲	連携単体の別	責任府省	事業期間	H26年度予算(概算:百万円)	予算新規継続	H25 AP/重ハ	特定における特記事項
1		次・総05	ビッグデータによる新産業・イノベーションの創出に向けた基盤整備		連	総	H24-H29	2,780+運営費 交付金10,501 の内数	継続	重ハ	<ul style="list-style-type: none"> ・本施策は、H25重点施策パッケージの延長として、総務省、文科省、経産省との連携によって、ビッグデータ技術の確立に必要な情報通信、情報処理、情報解析の各領域を包含し、ビッグデータ基盤技術の確立を目標とした重要な施策である。 ・具体的な技術開発は、ICT利活用の部分だけでなく、ICT全体を俯瞰した上でICTそのものの強化についての明確な方向性を持って取組む計画の一環として位置づけて行うものである。 ・本成果が適用される具体的なアプリケーションとしては、インフラ維持管理(次・文02、次・経02、次・国03にてAP特定)、リアルタイムで正確な防災・減災システムの構築(次・総07にてAP特定)、効果的なオンデマンド生産の実現、学習履歴の分析による教育システムの質的転換、コンテンツ・観光資源等の効果的売り込みシステム構築等を想定している。 ・本施策では、上記適用先に共通して適用できる、400Gbps級光伝送技術、NW制御(仮想化)技術、リアルタイム知識抽出技術、データセンターの省エネ・低コスト運用技術、異なる目的情報からの意味情報抽出技術を基盤技術として開発するものであり、汎用性が高く、民間事業者等での活用を検討している。また、年度単位の具体的な目標も十分設定されている。 ・ビッグデータビジネスにおいて重要な課題であるパーソナルデータの扱いにかかわる秘匿化、匿名化等の技術開発は、規制改革会議における匿名化情報ガイドライン、IT総合戦略本部におけるデータ活用環境整備を踏まえ、個々のアプリケーション開発において、その要求レベルに応じた開発を進めるが、本施策では、取扱うデータの矛盾等を排除する安全性技術を共通基盤技術として確立する。 ・本施策は、具体的な技術課題や対処方法、進捗確認等を行う3省合同委員会を定期的に開催し、技術確立を図るものである。

※1 再掲:再掲があるものは「再」。 ※2 責任府省:内閣府による指導の下で、連携施策の推進、調整を中心として行う府省。 ※3 H25AP/重ハ:平成25年度アクションプラン(AP)、重点施策パッケージ(重ハ)の別

主な取組：安心して利用できるインフラのためのセキュリティ技術

No.	小分類	施策番号	施策名	再掲	連携 単独 の別	責任 府省	事業期間	H26年度予算 (概算:百万円)	予算 新規 継続	H25 AP/ 重パ	特定における特記事項
2		次・総04	サーバーセキュリティの強化		連	総	H23-H29	2,980+運営費 交付金1,490の 内数	継続	重パ	<ul style="list-style-type: none"> 本施策は、サイバーセキュリティ戦略(平成25年6月10日)における「活力ある「サイバー空間の構築」のために不可欠な施策であり、安心して利用できるインフラのためのセキュリティ技術の確立のためにも不可欠な技術である。 具体的な技術開発は、セキュリティ分野全体を統括する内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)のもと、各省連携で進められ、内外のインシデント傾向を踏まえた重点対象領域に対する取組となっており、本施策で特に分散型サービス妨害、標的型サイバー攻撃、制御システムを狙うサイバー攻撃への耐性が強化される。 なお、セキュリティ分野については、常に新たな脅威を認識せざるを得ない状況であり、その対処が必要となった場合の柔軟性についても、サイバー攻撃の解析・検知に関する研究開発等の個別施策によって確保されている。 重要インフラのセキュリティについては総務省は情報通信・行政分野、経済産業省は電力分野・ガス分野について、NISCの総合調整のもと連携が行われることにより広い範囲のセキュリティが強化される。 本施策は、H25重点施策パッケージの延長として総務省が主体となり、経産省との間において、施策の進捗確認・施策連携の検討・目標に向けたマイルストーンの共有等を行う高信頼情報セキュリティ技術連絡会を定期的に開催し、府省連携をより一層推進するものである。

主な取組：異なるインフラ間を連携する統合化システム

No.	小分類	施策番号	施策名	再掲	連携 単独 の別	責任 府省	事業期間	H26年度予算 (概算:百万円)	予算 新規 継続	H25 AP/ 重パ	特定における特記事項
3		次・環01	水質事故に備えた危機管理・リスク管理の推進		単	環	H25-H27	83	継続	重パ	<ul style="list-style-type: none"> 本施策は、水関連インフラの安全性を確保し、安全・安心な社会実現のために重要な施策である。 水環境の環境リスクが懸念される物質についての現状・問題点を抽出し、危機管理・リスク管理のためのガイドラインを策定し、事業者等による自主的な管理を推進するとともに、必要に応じて規制強化の検討をすすめる取組である。 将来的には水道インフラとの情報共有体制を構築するとともに、規制制度の原直しを視野に入れ、インフラ基盤の安全・安心を揺るがす事故を防ぐことに資する。 なお本施策では、国内でのリスク管理等の成果を踏まえ、グローバル展開の可能性についても示されている。

IV 地域資源を‘強み’とした地域の再生

重点的課題：科学技術イノベーションの活用による農林水産業の強化

重点的取組：(1)ゲノム情報を活用した農林水産技術の高度化

主な取組：ゲノム情報を活用した新たな育種技術

主な取組：ゲノム情報を活用した生産性向上

主な取組：革新的な育種技術等につなげる研究基盤の構築

No.	小分類	施策番号	施策名	※1		※2		※3			
				再掲	連携単独の別	責任府省	事業期間	H26年度予算(概算:百万円)	予算新規/継続	H25 AP/重ハ	特定における特記事項
1		地・農01	ゲノム情報を活用した農産物の次世代生産基盤技術の開発				H25～H29	技術でつなぐバリエーション構築のための研究開発 3,146の内数	継続		<p>本連携施策群は、ゲノム情報を活用した革新的な育種・生産技術を農林水産省と文部科学省が連携して開発することにより、地域でのブランド化、商品開発に貢献する新品種育成期間の大幅縮小やコストの低減化を図るものとして、重要な取組である。</p> <p>また、本連携施策群は以下の施策により構成され、各々が目標を共有し、基礎から応用まで役割を分担しながら取り組むものとして意義がある。</p> <p>①イネ、コムギ、ダイズ等の農作物について、ゲノム情報を活用した育種技術により、DNAマーカーの開発、育種素材の開発等を行い、出口の中心を担う施策(農01)。</p> <p>②イオンビームを活用した育種技術により、①と成果を共有する施策(文04)。</p> <p>③家畜について、ゲノム情報を活用した革新的な育種技術、繁殖・疾病予防技術の開発を担う施策(農02)。</p> <p>④ゲノム情報の大規模なデータ解析を可能とするライフサイエンス分野のデータベース統合の中心となる施策(文01)とそれに農畜産物のゲノム情報を統合する施策(農01)と⑤作物のメタゲノム解析及びフェノーム解析を用いた統合オミクス解析により、植物の生理機構の基礎的知見を育種に活用する施策(文03)。</p> <p>⑥新品種作出等につながる理学等との連携(異分野融合研究)のプラットフォームを構築する施策(農07)。</p> <p>なお、今後、本連携施策群の連携をより高度なものとしていく観点から、両省の協働により、連携施策全体の工程の更なる詳細化を図っていくことが望まれる。</p>
2		地・文04	イオンビーム育種技術による高付加価値農作物の開発促進				H26～H30	日本原子力研究開発機構運営費交付金 2,976の内数	新規		
3		地・農02	家畜の革新的育種・繁殖・疾病予防技術の開発			農	H24～H28	生産現場強化のための研究開発 2,716の内数	継続	AP	
4		地・文01	ライフサイエンスデータベース統合推進事業			連	H23～H25:第一期 H26～:第二期	科学技術振興機構運営費交付金 145,429の内数	継続		
5		地・文03	効率的農業の実現のための農作物創出・食料増産技術の研究開発				H26～H35	理化学研究所運営費交付金 60,377の内数、科学技術振興機構運営費交付金 62,373の内数	新規		
6		地・農07	異分野融合による革新的なシース培養研究推進事業	再			H26～H30	革新的技術創造促進事業 2,875の内数	新規		

※1 再掲：再掲があるものは「再」。 ※2 責任府省：内閣府による指導の下で、連携施策の推進、調整を中心として行う府省。 ※3 H25AP/重ハ：平成25年度アクションプラン（AP）、重点施策パッケージ(重ハ)の別

重点的取組：(2)医学との連携による高機能・高付加価値農林水産物の開発

主な取組：農産物を利用した医薬品・医療用新素材

No.	小分類	施策番号	施策名	再掲	連携単独の別	責任府省	事業期間	H26年度予算 (概算:百万円)	予算新規継続	H25 AP/重ハ	特定における特記事項
1		地・経05 工・経36	密閉型植物工場を活用した遺伝子組換え植物ものづくり実証研究開発	再	単		H23～H27	105	継続		<p>本施策は、密閉型植物工場において、遺伝子組換え植物を利用した医薬品原材料、フクチン等を開発するため、高い精度で、かつ高付加価値を持つ目的物質を高効率・低コストで生産する遺伝子組換え体作製技術と、その製造に必要な高機能・低コストの栽培技術の開発を実施するものとして、重要な取組である。</p> <p>本施策は、産学官連携の下、密閉型植物工場において、独自の高付加価値の有用物質を生産するための実証試験を開始している段階にある。当施策内の補助事業において、成果を活用した商業ベースでの生産を前提とした民間企業の参画も示されており、今後の市場展開を見据えた取組として意義がある。高機能・低コストの栽培技術については、本事業終了後(平成28年度以降)であっても、特許取得や海外市場も視野に入れた事業化が着実に実行されることが望まれる。</p>

主な取組：農林水産物の機能性解明とテラーメードシステム

No.	小分類	施策番号	施策名	再掲	連携 単独 の別	責任 府 省	事業期間	H26年度予算 (概算:百万円)	予算 新規 継続 重ハ	H25 AP/ 重ハ	特定における特記事項
2		地・農10	農林水産物の機能性解明とテラーメードシステム構築プロジェクト		単		H23～H27	「機能性を持つ農 林水産物・食品 開発プロジェクト」 2,000の内数 (H24補正)	継続		本施策は、機能性農林水産物等を核とした新市場の創出を最終目標とし、機能性を持つ農林水産物やその加工品の開発・データーベースの構築、個人の健康状態に応じた供給システム(テラーメードシステム)の構築を行うものとして、重要な取組である。 高齢化が進む中、健康の維持増進に寄与する農林水産物の機能性成分を活用した新たな需要開拓は、農業・食品分野の市場拡大に貢献することが期待される。また、ターゲットとするマーケット後やビジネスモデルの構築を把握え、利用者である医師や管理栄養士に加え、民間企業も参画する検討体制にて取組むことにも意義がある。

主な取組：高精度・高効率な栽培システム

No.	小分類	施策番号	施策名	再掲	連携単独の別	責任府省	事業期間	H26年度予算(概算:百万円)	予算新規継続	H25 AP/重ハ	特定における特記事項
3		地・農07	異分野融合による革新的なシース培養研究推進事業	再			H26～H30	革新的技術創造促進事業 2,875の内数	新規		本連携施策群は、理学、工学等の異分野の連携により、高機能・高付加価値の農産物の開発、高精度・高効率な栽培システムの開発を行い、農業・食品分野における新市場を創出するものであり、重要な取組である。 また、本連携施策群は以下の施策により構成され、各々が目標を共有し、各施策の分野の技術、ノウハウを活用して府省が連携して取組むものとして意義がある。
4		地・文05	国際競争力のある高機能・高付加価値農林水産物の開発		連	農	H26～H35	理化学研究所運営費交付金 60,377の内数	新規		①新品種作出等につながる理学、工学等との連携(異分野融合研究)のプラットフォームを構築する施策(農07) ②(理-農連携)植物の代謝機構の網羅的理解により、高機能・高付加価値農作物の開発を目指す施策(文05) ③(農-工連携)ファイバブル技術の活用により、農林水産物の生育促進等、高効率な植物栽培技術の開発等を目指す施策(経02)
5		地・経02 工・経12	ファイバブル基盤技術研究開発事業	再			H26～H30	500	新規		プラットフォームを活用し、異分野研究を出口につなげていくとともに、プラットフォーム上で推進される様々な異分野融合研究の成果を受け、プラットフォーム自体が充実・発展していくことが望まれる。 ※地・経2に関しては「(3)IT・ロボット技術等による農林水産物の生産システムの高度化」における記載も別途参照のこと。
6		地・経05 工・経36	密閉型植物工場を活用した遺伝子組換え植物ものづくり実証研究開発	再	単		H23～H27	105	継続		※「主な取組：農産物を利用した医薬品・医療用新素材」における本施策(地・経05)に関する記載を別途参照のこと。

重点的取組：(3)IT・ロボット技術等による農林水産物の生産システムの高度化
 主な取組：IT、ロボット技術等による生産・流通システム等の高度化

No.	小分類	施策番号	施策名	再掲	連携 単独 の別	責任 府省	事業期間	H26年度予算 (概算:百万円)	予算 新規 AP/ 継続 重ハ	H25 AP/ 重ハ	特定における特記事項
1		地・農04	IT・ロボット技術等の活用による農業生産システムの高度化プロジェクト				H22～H27	生産現場強化のための研究開発 2,716の内数	継続		
2		地・農05	国際競争力確保のための先端技術展開事業				H26～H31	709	新規		本連携施策群は、アグリインフォマティクス(AI)技術、IT・ロボット技術等の先端技術を用いて農業の生産システムの高度化、高収量・高収益モデルの実現、労働コスト・作業負荷の大幅な削減を目指す重要な施策群である。
3		地・農07	異分野融合による革新的なシースタッフ研究推進事業	再	連	農	H26～H30	革新的技術創造 促進事業 2,875の内数	新規		連携を構成する個別施策として、農04は技術開発・実証、農05ではさらなる大規模実証を行い、農07の異分野連携プラットフォームを介して経02の工字技術が農04等で応用されるところといった各々の役割を分担し共通の目標に向けて取り組むとしており意義がある。
4		地・経02 工・経12	フィンバブル基盤技術研究開発事業	再			H26～H30	500	新規		
5		地・農12	国産農産物の潜在的品質の評価技術の開発		単		H25～H29	需要フロンティア 拡大のための研 究開発 674の内数	継続		本施策は、新たな国産農産物の需要創出に向けて高品質を担保するための流通技術および食品の多様な品質の迅速な評価技術の開発を行うものであり、重要な施策である。 本技術が社会実装される市場の姿およびそれを踏まえたビジネス展開について示された点は評価される。また、リンゴとトマトでの研究成果については、より幅広い他品目へ応用(水平展開)可能としており、将来的に、全国各地の農産物のブランド化、新市場創出に広く応用できる技術となることが望まれる。

主な取組：飼育環境制御の高度化等による完全養殖システム(ウナギ、マグロ等)

No.	小分類	施策番号	施策名	再掲	連携 単独 の別	責任 府省	事業期間	H26年度予算 (概算:百万円)	予算 新規 継続	H25 AP/ 重ハ	特定における特記事項
6		地・農09	水産業再生に向けた研究開発		単		H25～H30	1. 生産現場強化 のための研究開発 2,716の内数 2. 需要フロン ティア拡大のため の研究開発 674の内数	継続	AP	本施策は、沿岸漁業資源の回復と養殖漁業生産の安定化を通じて、「水産基本計画」における漁業生産目標(H22:409万トン→H34:449万トンに回復させる)の達成と「水産業再生戦略」の推進に寄与する重要な施策である。 天然資源に依存しない持続的な養殖生産技術の開発については、ウナギ、クロマグロ、ブリ類について、成熟・産卵をコントロールするための技術開発、低コスト・大量生産技術の開発、養殖用稚魚を供給するための技術開発、人工飼料の開発など複合的に取り組みがなされ、実施体制にも外部有識者・行政部局から成る運営委員会が進行管理を行うなど実効性が確保されている。
7		地・農11	ウナギ種苗の大量生産システムの実証事業		単		H26～H28	250	新規		本施策は、ウナギ種苗の大量生産システムの実用化により、持続可能な水産業を実現する重要な施策である。 研究開発(農09)から実証事業(農11)に研究成果を順次活用することで普及・実用化を早期化することとしており、農09との相乗効果が認められる。

重点的課題：地域発のイノベーション創出のための仕組みづくり
 重点的取組：(4)生産技術等を活用した産業競争力の涵養
 主な取組：生産技術等を活用した産業競争力の涵養

No.	小分類	施策番号	施策名	再掲	連携単独の別	責任府省	事業期間	H26年度予算 (概算:百万円)	予算 新規 AP/ 継続 重ハ	特定における特記事項
1		地・文07	光・量子ビーム技術、三次元モデリング技術による我が国の「ものづくり」の革新				H26～H30	理化学研究所運営費交付金881の内数 科学技術振興機構運営費交付金62,373の内数	新規	本連携施策群は、三次元造形等の高度な生産技術を地域のものづくり産業に適用し、地域のものづくり産業の競争力強化と新たな付加価値の創造を目指すものであり、活力ある地域経済を実現する上で重要な施策群である。文科省が基盤技術である光・量子ビーム技術、三次元モデリング技術から得られた成果を提供し、経産省が三次元造形装置及びその周辺技術の技術開発を実施する府省連携のスキームも明確である。 なお、我が国の産業競争力強化の観点から、今後策定していく全体戦略の中で、具体的なターゲット産業、各ターゲット産業における具体的アプリケーション、加工精度、装置価格、加工コスト等)等をさらに精査し、適切に技術開発にフィードバックしていくことが望まれる。
2		地・経03	三次元造形技術を核としたものづくり革命プログラム		連	経	H26～H30 (一部施策 H25～)	4,500	新規	※地・文07に関しては、個別施策のうち「光・量子ビーム技術を活用した基盤技術開発』『数学的手法を用いた三次元モデリング基盤技術の開発』をアクションプラン施策の特定対象とする。
3		地・経04	革新的製造プロセス技術開発（ミニマルファブ）				H24～H26	2,500	継続	本施策は、地域の中小企業や大学がもつ半導体製造関連の技術や人材を、少量多品種生産に適した超小型製造装置に適用し、新たな生産システムの実現を目指すものであり、地域の産業競争力を強化し活力ある地域経済を実現する上で重要な施策である。本システムの産業化に向けて、キーとなる技術面や装置の規格統一等における課題が明確であり、その解決に向けた技術開発テーマの重点化、開発フェーズの明確化、商用化を想定した民間企業の参画を含む開発体制の構築も示されている。

重点的取組：(6)地域の産学官が連携した研究開発や地域経済活性化の取組

主な取組：地域の特色に応じた研究開発・実用化の促進

No.	小分類	施策番号	施策名	再掲	連携単位の別	責任府省	事業期間	H26年度予算 (概算:百万円)	予算 新規 AP/ 重八 継続	特定における特記事項
1		地・文08	地域資源等を活用した科学技術イノベーションの実現				H23～	26,481の内数	継続	本連携施策群は、府省連携により、地域の強みを生かした地域活性化の取組を実施するものであり、活力ある地域経済を実現し我が国の産業競争力を強化する上で重要な施策群である。関係府省で合同で「地域イノベーション戦略推進地域」を選定した地域に対して各省の施策を組み合わせた支援を実施するという府省連携のスキームも明確である。各省の施策の特徴を出しつつ、研究開発のフェーズ等に応じて各省における最適な支援プログラムをつなぎこむ等のフレキシブルな支援を実施するものとして意義がある。なお、上記の「フレキシブルな支援」に関しては、具体的な支援の仕組みや体制について更に精査した上で、着実に実行されることが望まれる。
2		地・総01	戦略的情報通信研究開発推進事業（競争的資金）		連	文	H14～	2,384の内数	継続	本施策群は、以下の施策により構成される。 ① 地域資源等を活用し、近隣地域の大学・公的機関・産業界等が連携・研究開発に取り組む「場」を構築する。(文08) ② ICTの活用による地域貢献や地域社会の活性化を図るため、情報通信分野において、獨創性・新規性に富む研究開発を支援する。(総01) ③ 農林水産分野において、現場の課題解決や新たな産業の育成に資する研究開発を支援する。(農06)
3		地・農06	農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業				H25～H29	5,272	継続	
4		地・文09	持続可能な多世代共創社会のデザイン		単		H26～H31	科学技術振興機構 構運営費交付金 2,009の内数	新規	本施策は、人口減少、少子高齢化、財政縮小等の課題に直面する都市地域を持続可能とするための仕組み・方法論等の研究開発を実施するものであり、活力のある地域を持続する上で重要な施策である。 課題の公募において、『地域環境的価値創造・経済的価値創造・社会的価値創造』が期待される課題が明確に設定されている。研究開発当初から、研究開発成果の活用主体（自治体、住民、学校、NPO/NGO、公的法人、企業等）が参画するため、研究開発成果の着実な活用が期待できる。

V 東日本大震災からの早期の復興再生

重点的課題：(1)住民の健康を災害から守り、子どもや高齢者が元氣な社会の実現

重点的取組：災害発生時の医療技術、的確な医療提供と健康維持の手法や災害弱者である妊産婦や乳幼児、高齢者への適切な支援方法の研究開発等

No.	小分類	施策番号	施策名	再掲	※1 連携 単独 の別	※2 責任 府省	事業期間	H26年度予算 (概算:百万円)	予算 新規 AP/ 重ハ 継続	※3 特定における特記事項	
1	子・高齢者1	復・文01	東北メデイカル・メガバンク計画	再			H23-H32	4,235	継続	<ul style="list-style-type: none"> 本施策は、住民の健康を災害から守り、子どもや高齢者が元氣な社会の実現に資する。ゲノムコホート研究やバイオバンク構築等に取組むものであり、重要な施策である。 被災地住民の健康不安の解消や、個別化医療・個別化予防につながることを期待される。 本施策における調査及び厚生労働省の調査から得られるデータを共有するため、大学内に情報を集約するコンソーシアムを立上げるなど、厚生労働省との連携を推進するものである。 遺伝子解析情報や生体試料等については、ルール策定や審査を経た上で、提供することを検討している。 	
			復・厚01	東日本大震災における被災者の健康状態等及び大規模災害時の健康支援に関する研究（とりまとめ）		連	文・厚	H23-H33	- (とりまとめ)	継続	<ul style="list-style-type: none"> 本施策は、住民の健康を災害から守り、子どもや高齢者が元氣な社会の実現に資するため、被災者の健康状態等に関する長期間のフォローアップ調査や震災による心身への影響をより受けやすいと考えられる母子や高齢者（認知症患者）などへの支援に関する調査研究等に取組むものであり、重要な施策である。
			復・厚02	(東日本大震災の母子への影響に関する研究)				H24-H33	140	継続	<ul style="list-style-type: none"> 母子・高齢者（認知症患者）を含む被災地住民に対する迅速で的確な医療の提供や、健康の維持が図られる。
			復・厚03	(東日本大震災における高齢者の認知機能等と与える影響に関する研究)				H24-H26	15	継続	<ul style="list-style-type: none"> 本施策における調査及び文部科学省の調査から得られるデータを共有するため、大学内に情報を集約するコンソーシアムを立上げるなど、文部科学省との連携を推進するものである。
			復・厚05	(東日本大震災被災者の健康状態等に関する調査研究)				H23-H32	200	継続	
2	子・高齢者2	復・厚04									

※1 再掲:再掲があるものは「再」。 ※2 責任府省:内閣府による指導の下で、連携施策の推進、調整を中心として行う府省。 ※3 H25AP/重ハ:平成25年度アクションプラン(AP)、重点施策パッケージ(重ハ)の別

重点的課題：(2)災害にも強いエネルギーシステムの構築

重点的取組：風土・地域特性を考慮した再生可能エネルギー開発等

No.	小分類	施策番号	施策名	再掲	連携 単独 の別	責任 府省	事業期間	H26年度予算 (概算:百万円)	予算 新規 AP/ 重ハ 継続	特定における特記事項
1	(災害エネルギー)	復・総03	石油タンクの地震・津波時の安全性向上及び堆積物火災の消火技術に関する研究	再	単	総	H23-H27	37	継続	(再掲のため割愛)

重点的課題：(3) 地域産業における新ビジネスモデルの展開

重点的取組：革新的技術・地域の強みを活用した産業競争力強化と雇用創出・拡大等

No.	小分類	施策番号	施策名	再掲	連携 単独 の別	責任 府省	事業期間	H26年度予算 (概算:百万円)	予算 新規 継続	H25 AP/ 重ハ	特定における特記事項
1	地域ビジネス1	復・文03	産学官金連携による東北発科学技術イノベーションの創出		単	文	H24-H28	3,113	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> 本施策は、地域産業における新ビジネスモデルの展開に資する、マッチングプランナーによる被災地企業ニーズと全国大学のシーズ技術のマッチングや被災地自治体主導による産学官金連携の地域イノベーション創出に向けた戦略構想の策定に取組むものであり、重要な施策である。 短期的には企業のニーズに基づき産学共同研究から新製品が開発され、中長期的には被災地域の核となる産業を確立し、持続的にイノベーションが創出される仕組み・体制を構築することで、被災地での雇用創出・拡大と産業競争力強化が図られる。
2	地域ビジネス2	復・文04	東北発 素材技術先導プロジェクト		単	文	H24-H28	1,455	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> 本施策は、地域産業における新ビジネスモデルの展開に資する、東北の大学や製造業が強みを有するナノテクノロジー・材料分野における産学官の協働の推進に取組むものであり、重要な施策である。 希少元素高効率抽出技術、超低損失核心材料技術、超低摩擦技術などの革新的な基盤技術を軸とした東北地域の産業活性化が期待される。 また、中部地方に本社を置く参画企業が東北地方に営業所を設置する、研究成果をもとに試作機の作成を地元企業に依頼する、一部実用化フェーズに至る研究成果をNEDOのプログラムに移行して地元企業において実証試験を開始する等が見込まれており、東北地方への貢献が図られる。
3	地域ビジネス3	復・文08	東北マリンサイエンス拠点形成事業		単	文	H23-H32	1,523	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> 本施策は、地域産業における新ビジネスモデルの展開に資する、海洋生態系の調査研究や新たな産業の創成につながる技術開発に取組むものであり、重要な施策である。 水産生物資源の効率的な生産方法を確立し、漁場管理の方策を提言することで、地元水産業の再生・復興、持続的発展に貢献することや、東北の海の資源を利用した新しい産業を被災地で起こし、雇用の創出や経済発展に貢献するなど期待される。
4	地域ビジネス4	復・農01	食料生産地域再生のための先端技術展開事業		単	農	H23-H29	2,400	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> 本施策は、地域産業における新ビジネスモデルの展開に資するため、被災地内において農林水産・食品分野の多数の技術シーズを組合せ、体系化する大規模実証研究に取組むものであり、重要な施策である。 被災地での実証研究を通じて経営改善効果を把握し、最適化した技術体系を導入することによる、定量的目標値(生産コストの5割削減または収益率の倍増)を達成する技術体系の確立)が設定されており、農林水産業・農山漁村の活性化が図られる。
5	(地域ビジネス5)	復・経02	福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事業	再	単	経	H25-	1,600	継続		(再掲のため割愛)

重点的課題：(4) 災害にも強い次世代インフラの構築

重点的取組：地震・津波発生情報の迅速化、構造物の強靱化向上、大量の災害廃棄物の処理・有効利用等

No.	小分類	施策番号	施策名	再掲	連携 単独 の別	責任 府省	事業期間	H26年度予算 (概算:百万円)	予算 新規 継続	H25 AP/ 重ハ	特定における特記事項
1	(災害インフラ1)	復・総01	航空機SARによる大規模災害時における災害状況把握	再	単	総	H23-H27	760+運営費交付金2,480の内数	継続	AP	(再掲のため割愛)
2	(災害インフラ2)	復・総02	電磁波(高周波)センシングによる非破壊建造物健全性検査技術の研究開発	再	単	総	H23-H27	運営費交付金2,480の内数	継続	AP	(再掲のため割愛)
3	(災害インフラ3)	復・総04	消防活動の安全確保のための技術に関する研究開発	再	単	総	H23-H27	36の内数	継続	AP	(再掲のため割愛)
4	(災害インフラ4)	次・文14	「緊急津波予測技術・津波災害対応支援システムの実現に向けた観測・研究開発	再	単	文	H22-H27	4,334+運営費交付金4,619の内数	継続	AP	(再掲のため割愛)
5	(災害インフラ5)	復・国01	大規模広域型地震被害の即時推測技術に関する研究	再	単	国	H23-H26	11	継続	AP	(再掲のため割愛)
6	(災害インフラ6)	復・国02	非構造部材(外装材)の耐震安全性の評価手法・基準に関する研究	再	単	国	H23-H26	15	継続	AP	(再掲のため割愛)
7	(災害インフラ7)	次・国19	緊急地震速報の予測手法の高度化に関する研究	再	単	国	H26-H30	5	新規	AP	(再掲のため割愛)
8	(災害インフラ8)	次・国20	津波予測手法の高度化に関する研究	再	単	国	H25-H30	24	継続	AP	(再掲のため割愛)
9	(災害インフラ10)	復・国06	大規模地震・津波に対する河川堤防の複合対策技術の開発	再	単	国	H23-H27	運営費交付金8,517の内数	継続	AP	(再掲のため割愛)
10	(災害インフラ11)	次・文08	E-ディフェンス(実大三次元震動破壊実験施設)を活用した社会基盤研究	再	単	文	H23-H29	運営費交付金2,062の内数	継続	AP	(再掲のため割愛)
11	(災害インフラ12)	次・文07	災害に強いまちづくりのための海溝型地震・津波に関する総合調査	再	単	文	H23-H32	1,080+運営費交付金4,619の内数	継続	AP	(再掲のため割愛)
12	(災害インフラ13)	次・文09	防災・減災機能の強化に向けた地球観測衛星の研究開発 ・陸域観測技術衛星2号(ALOS-2) ・広域・高分解能観測技術衛星	再	単	文	H20-H30	4,968	継続	AP	(再掲のため割愛)
13	(災害インフラ14)	次・文13	国土の強靱化を底上げする海溝型地震発生帯の集中研究	再	単	文	H19-H30	3,647	継続	AP	(再掲のため割愛)

重点的課題：(5)放射性物質による影響の軽減・解消

重点的取組：放射性物質の効果的・効率的な除染・処分・除染等作業を行う者の被ばく防止等

No.	小分類	施策番号	施策名	再掲	連携 単独 の別	責任 府省	事業期間	H26年度予算 (概算:百万円)	予算 新規 継続	H25 AP/ 重ハ	特定における特記事項
1	放射性物質1	復・文07	放射性物質の効果的・効率的な除染・処分に關する技術開発の推進		単	文	H23-H32	運営費交付金 5,412等	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> 本施策は、放射性物質による影響の軽減・解消に資する、環境中放射能・線量測定及び分析技術、セシウム将来予測モデルとセシウム移動抑制、セシウムの吸着・脱着過程の解明、除染技術の高度化、除去物・災害廃棄物の減容方法等の開発に取組むものであり、重要な施策である。 本研究の成果については、いくつかのプログラムは概ね1～3年で研究開発を実施され、環境省や自治体、民間企業に成果・知見を移転される。また、環境動態研究については数年ごとに成果を逐次、自治体や関係省庁で実施する除染に反映される。 技術の移転を受けた地元の民間企業等により福島除染が進むことが期待される。
2	放射性物質2	復・厚06	除染等作業を行う者の被ばく防止の取組		単	厚	H25-H26	20	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> 本施策は、放射性物質による影響の軽減・解消に資する、除染等作業での放射能濃度測定等のための研究や内部被ばく防止措置等の最適化のための研究に取組むものであり、重要な施策である。 現在ガイドラインによって定められている暫定的な測定方法について検証及びより効率的な測定方法の開発を行うことにより、除染の効率的な実施と、除染作業員の安全や健康の確保との両立を目指すものである。
3	放射性物質3	復・厚07	食品中の放射性物質に關する研究プロジェクト		単	厚	H24-H28	80	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> 本施策は、放射性物質による影響の軽減・解消に資するため、食品中の放射性物質に關する基準値の設定の検証や食品中の放射性物質についての継続的かつ最適なモニタリング方法の開発等に取組むものであり、重要な施策である。 食品中の放射性物質に關するリスク管理に活用することにより、放射性物質の確実な把握とリスクコミュニケーションの強化が図られる。
4	放射性物質4	復・農02	農地等の放射性物質の除去・低減技術の開発		単	農	H24-H26	213	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> 本施策は、放射性物質による影響の軽減・解消に資する、高濃度汚染地域に對ける農地土壤除染技術体系の構築・実証、処分技術の開発、汚染地域の農地から放出される放射性セシウム動態予測技術の開発に取組むものであり、重要な施策である。 除染作業を効率的・効果的に実施するための技術体系や農作物の種類に依じたきめ細やかな吸収抑制対策技術体系の構築が可能となり、農村地域の空間線量率の低減や安全な農産物の生産が実現される。

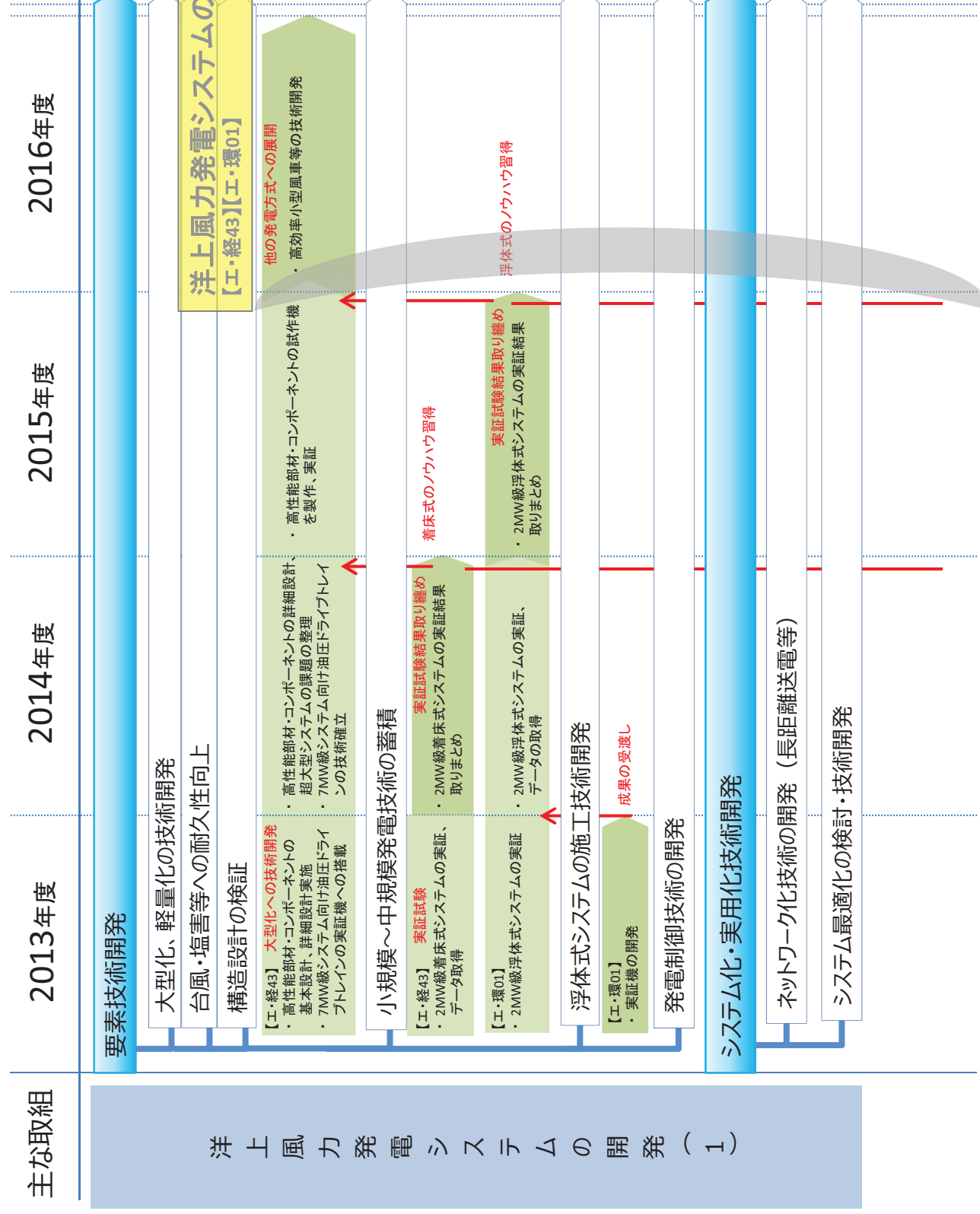
5	放射性物質5	復・環01	放射性物質・災害と環境に関する研究の一体的推進		単	環	H23-H27	1,412	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> ・本施策は、放射性物質による影響の軽減・解消に資する、環境中の多媒体での放射性汚染の実態把握・挙動解明等、放射性物質に汚染された廃棄物等の処理処分技術・システムの開発・高度化・評価、災害廃棄物及び産業系副産物の復興資材としての利活用技術の開発等に取り組み、重要な施策である。 ・除染等措置の計画作成・実施・効果把握への知見活用や、指針や技術資料等への反映、処理処分手法への知見活用、災害廃棄物等の復興資材としての有効利用が図られる。
6	放射性物質6	復・環02	放射性物質による環境汚染の対策		単	環	H24-H26	2,897の内数	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> ・本施策は、放射性物質による影響の軽減・解消に資する、除染や汚染廃棄物の処理等に活用しうる技術を公募により選定し実証試験に取り組むものであり、重要な施策である。 ・既に除染や廃棄物処理の技術を中心に産学官から幅広く応募され、実証事業を実施してきたところ、土壌等処理技術（減容化等）、中間貯蔵に係る技術など実証試験の範囲を拡大し、ニーズの変化に対応した技術課題に取り組むとしてい

Ⅲ. アクションプラン対象施策を踏まえた詳細工程表

革新的技術による再生可能エネルギーの供給拡大

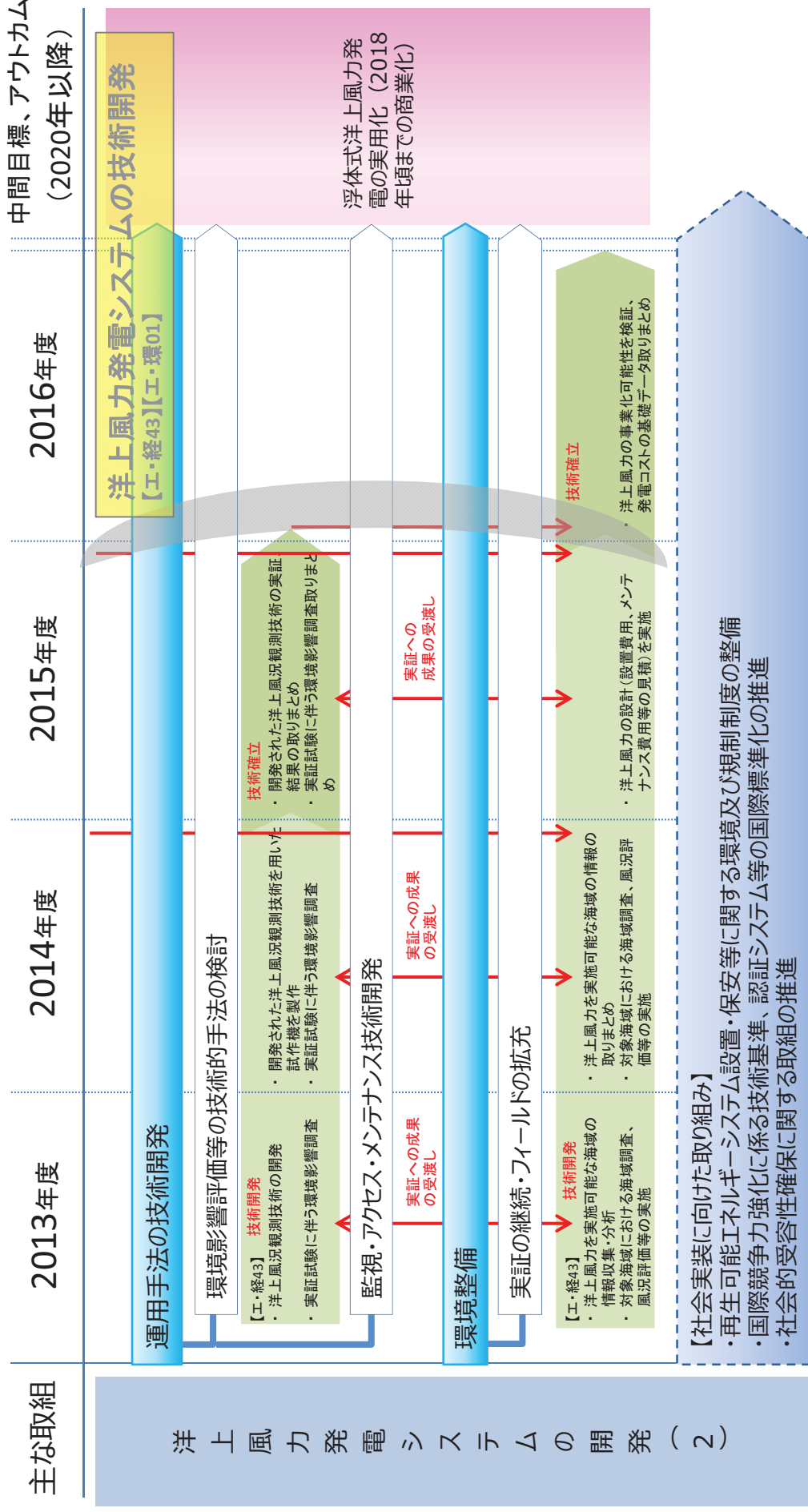
エネルギー(1)

中間目標、アウトカム
(2020年以降)



革新的技術による再生可能エネルギーの供給拡大

エネルギー(1)



革新的技術による再生可能エネルギーの供給拡大

エネルギー(1)

中間目標、アウトカム
(2020年以降)

主な取組

2013年度

2014年度

2015年度

2016年度

要素技術開発

既存太陽光発電の技術開発 (Si系、CIS系等)

- 【エ・経38】 **技術開発**
 - 結晶シリコン太陽電池の高品質化・低コスト化技術の開発
 - 薄膜シリコン太陽電池の膜質向上技術、大面積化技術の開発
 - 化合物系太陽電池の高効率化技術の開発、量産技術の検討
- 技術確立**
 - 結晶シリコン太陽電池のセル効率25%以上、モジュール効率20%以上達成
 - 薄膜シリコン太陽電池の製造速度2.5nm/sec以上、膜厚分布±5%以下達成
 - 化合物系太陽電池のサブモジュール効率18%以上、小面積セル効率25%以上達成

次世代太陽光発電の技術開発 (有機系、量子ドット、ナノワイヤー系等)

- 【エ・経38】 **技術開発**
 - 有機系太陽電池効率・耐久性向上
 - III-V族系他接合セルの開発
 - 量子ドットセルの開発
 - メカニカルスタック基礎技術の確立
- 技術確立**
 - 有機系太陽電池の実用化の課題抽出、産業界への反映
 - 量子ドット試作セル効率40%の達成
 - メカニカルスタック太陽電池のラポセルでの効率30%の実現
- 【エ・文01】 **技術開発**
 - ナノワイヤー太陽電池の要素技術の試行、検証及び改善

モジュール化技術の開発 (耐久性向上等)

評価技術の開発

- 【エ・経38】 **技術開発**
 - 評価法開発、国際標準化推進
- 技術確立**
 - 発電量評価、信頼性、共通材料・部材・機器に資する技術実用化

太陽光発電実証拠点の整備 【復・経02】【エ・文01】

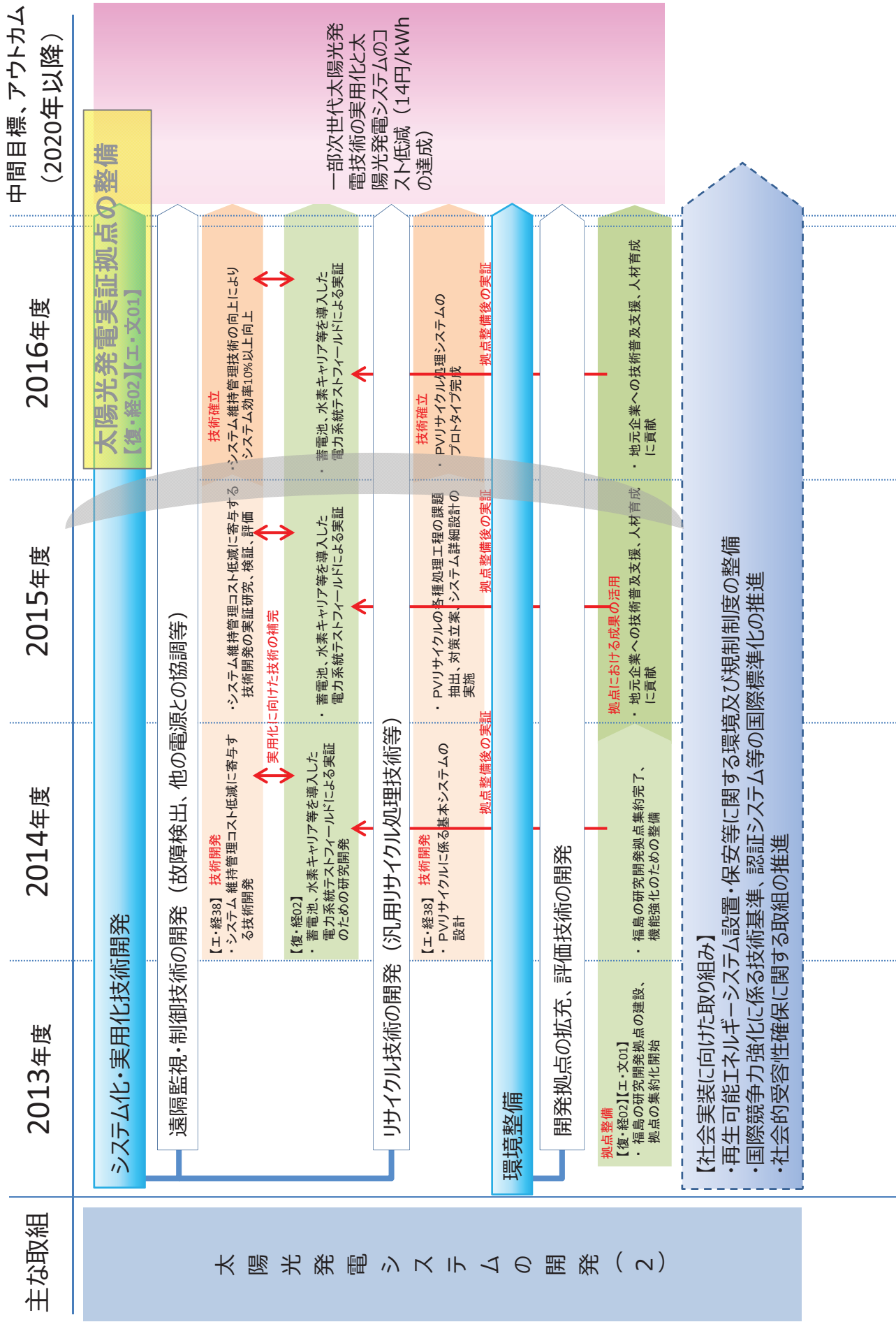
- 技術確立**
 - ナノワイヤー太陽電池のシングルセルの動作検証、発電特性の改善等の達成
 - ナノワイヤー太陽電池の効率30%以上の達成

一部次世代太陽光発電技術の実用化と太陽光発電システムのコスト低減 (14円/kWhの達成)

太陽光発電システムの開発 (1)

革新的技術による再生可能エネルギーの供給拡大

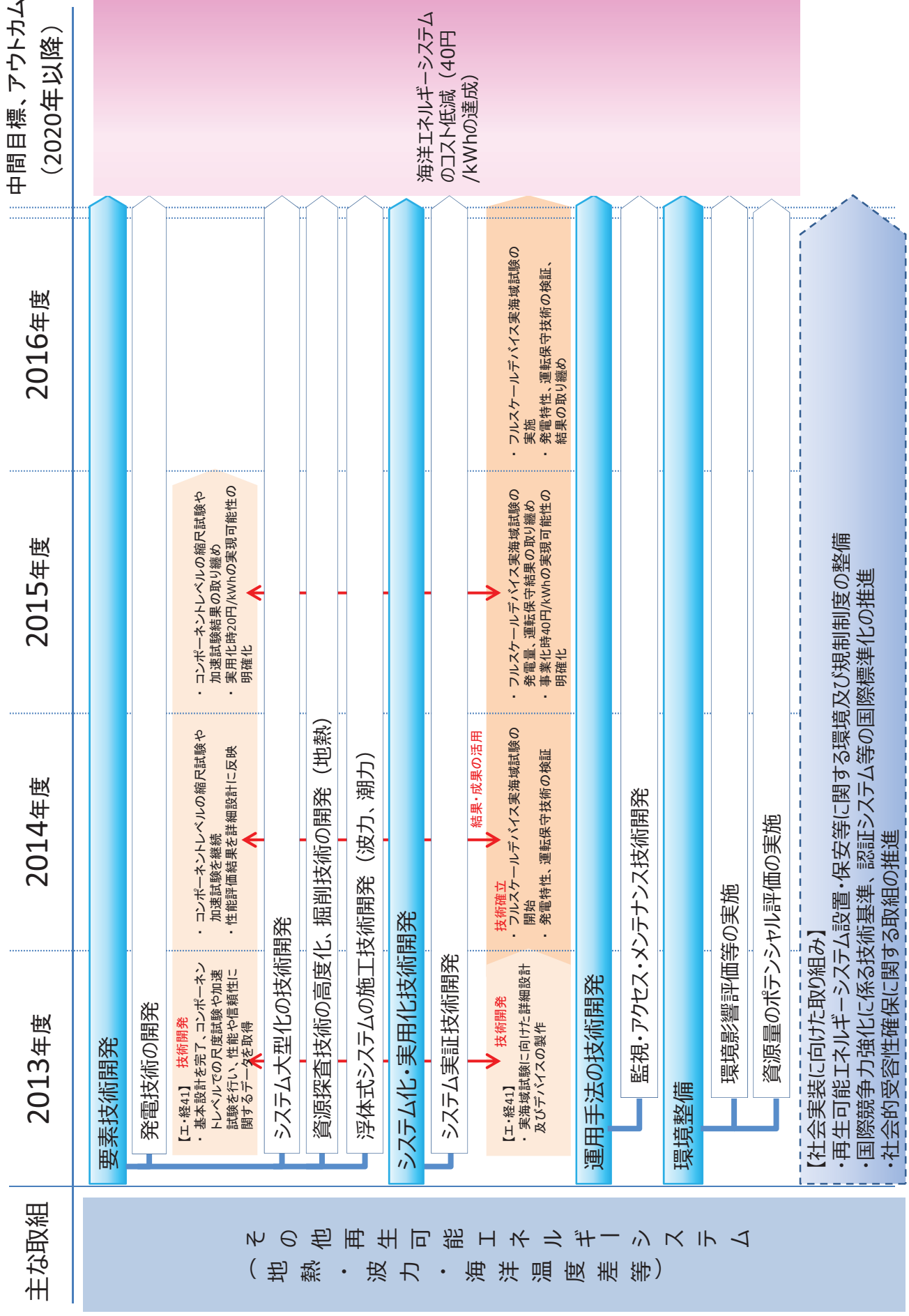
エネルギー(1)



革新的技術による再生可能エネルギーの供給拡大

エネルギー(1)

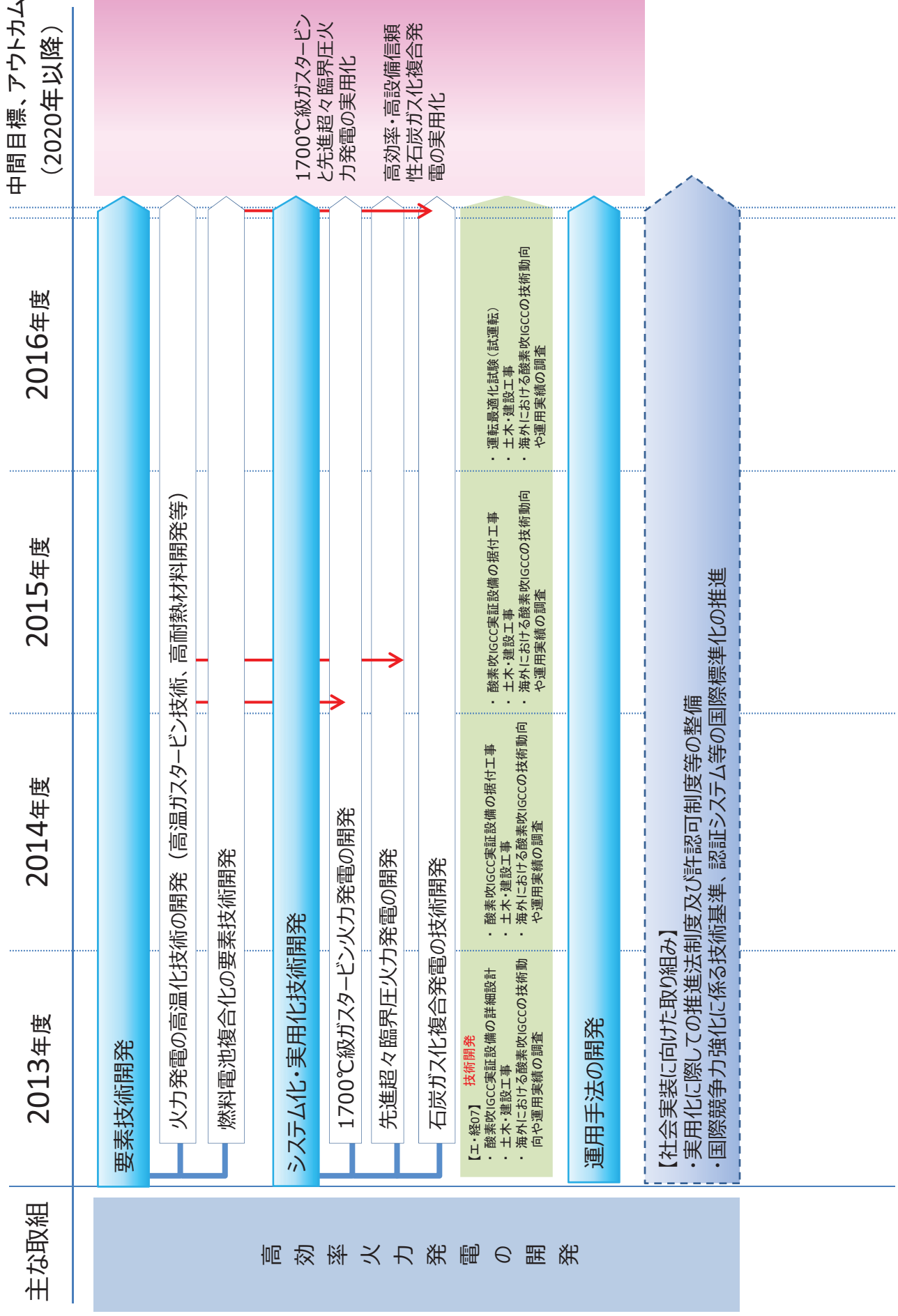
中間目標、アウトカム
(2020年以降)



海洋エネルギーシステム
のコスト低減(40円/kWhの達成)

高効率かつクリーンな革新的発電・燃焼技術の実現

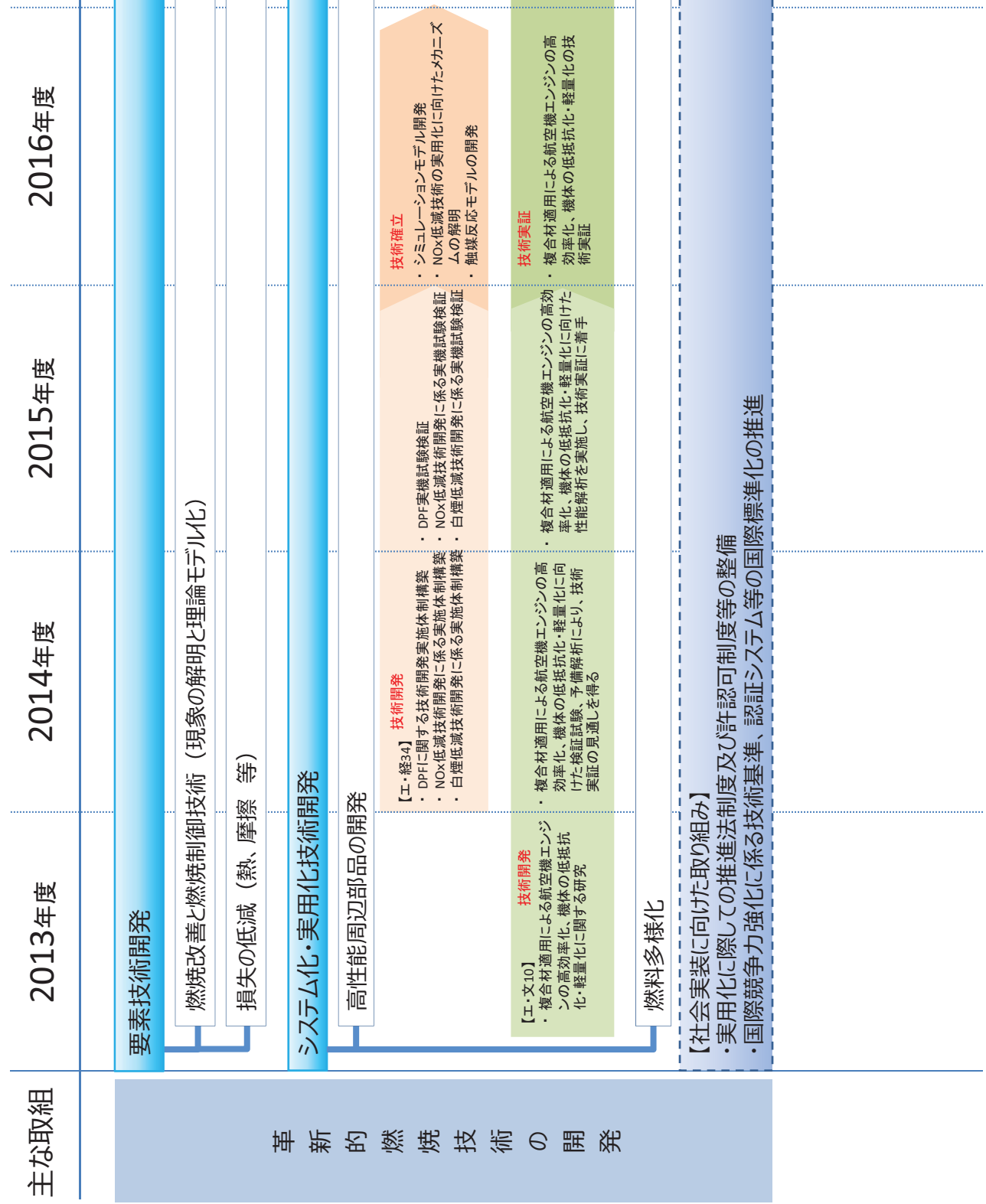
エネルギー(2)



高効率かつクリーンな革新的発電・燃焼技術の実現

エネルギー(2)

中間目標、アウトカム
(2020年以降)



高効率かつクリーンな革新的発電・燃焼技術の実現

エネルギー(2)

